

2006年5月30日

ボーダフォン、2006年3月期決算を発表

ボーダフォン株式会社（以下、ボーダフォン）は本日、2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）の決算を発表しました。当期の契約数の純増数は、日本のお客さまに合った端末ラインアップの拡大、ネットワークの改善、魅力的な新料金プランの提供により169,200契約となりました。これは前年度の89,300契約の純増数に比べ79,900契約の増加で、年度初めに掲げた目標の「反転攻勢」を達成することができました。当期の連結売上高は、前期比微減の1兆4,676億円¹、経常利益は電気通信事業収入の減少や販売促進費の増加により51.5%減少の744億円、当期利益は特別利益200億円の影響により495億円となりました。

連結概要

（単位：10億円、1株当たり利益を除く）

	2006年3月期	2005年3月期	前年度比(%)
売上高	1,467.6	1,470.0	(0.2%)
経常利益	74.4	153.4	(51.5%)
当期純利益	49.5	162.0	(69.4%)
1株当たり当期利益(円)	¥9,118	¥38,341	(76.2%)

事業の概要

- 2005年度の契約数の純増は、携帯電話全体の純増数の3.5%、169,200契約となりました。
- 2006年3月末現在の3G契約数は、3G携帯電話11機種の発売と4つの定額サービスの導入により、2005年3月末時点の917,200契約（累計契約数の6.1%）から2,120,400契約増加の3,037,600契約（累計契約数の20.0%）となりました。
- 2006年3月末現在のプリペイド契約数の累計契約数に占める割合は、前年度末と同率の約11%となりました。
- 年間総合ARPUは、前期比4.2%減少の5,890円となりました。
- 年間の非音声サービスのサービス収入に占める割合は、前期の29.1%に対して1.3%ポイント増加の30.4%となりました。
- 営業費用は、前期比6.0%増加の1兆3,913億円となりました。これは、減価償却費が減少したものの、積極的な顧客維持活動を推進したことにより買換台数が増加したため、顧客維持費用等が増加したことによるものです。なお、スケールメリットを享受するためインフラ

¹ 特に注記のない限り、文中の数値は単位未満を四捨五入で表示

設備等の調達価格交渉のとりまとめをボーダフォングループに委託していますが、その対価の計算方法を変更した結果、過年度調整金 156 億円を特別利益に計上しています。

- この結果、EBITDA マージンは、前期比 6.9%ポイント減少の 20.5%となりました。
- 設備投資額は、計上ベースで前期比 655 億円増加の 2,398 億円、キャッシュフロー計算書ベースで 1,889 億円となりました。3G サービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォングループのグローバルなスケールメリットを活かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを拡充させたことにより、前年度末の 99.8%から 2006 年 3 月末現在では 99.9%となりました。また、当期は特にお客さまが実際にボーダフォンのサービスを利用するエリアでの品質向上に努めました。
- 当期においても引き続き革新的な携帯電話やサービスを導入しました。
 - 3G サービスの拡充に努めました。2005 年 8 月には、楽曲を一曲まるごとダウンロード・再生できる「着うたフル^{®2}」のサービス提供を開始しました。また、2005 年 10 月には、国内外で利用できるネットワークアシスト型 GPS 機能を利用した世界初のナビゲーションサービス「Vodafone live! NAVI」を開始しました。2005 年 11 月には、おサイフケータイ[®]を実現する「Vodafone live! FeliCa³」を開始しました。2006 年 3 月には、ケータイマガジンを夜間に自動配信する「Vodafone live! CAST」、携帯電話の電話帳データを専用のネットワークサーバーにバックアップすることができる「Vodafone Address Book」、受信したメールを 3D アニメーションで表示する「デルモジ表示」といった 3 つの新しいサービスを開始しました。
 - 3G 携帯電話を 11 機種発売しました。2005 年 8 月には、「着うたフル[®]」を再生できる機能を搭載した「703SH」と「903SH」を発売しました。2005 年 10 月には、「Vodafone live! NAVI」に対応した「903T」を、11 月には当社で初めて「Vodafone live! FeliCa」に対応した「703SHf」を発売しました。12 月には、「Vodafone Office Mail」に対応したスマートフォンモデル「702NK II(Nokia 6680)」を発売しました。2006 年 3 月には、「Vodafone live! CAST」、「デルモジ表示」、そして「Vodafone Address Book」に対応した「904T」、サムスン電子製の世界最薄 3G 携帯電話「804SS」を発売しました。サムスン電子製の携帯電話の発売は日本で初めて⁴になります。
 - PDC 携帯電話については 8 機種を発売しました。専用のパネルで携帯電話の素材感を着せ替えることができる「V501SH」と、専用のカバーを用いることで携帯電話の「カタチ」を着せ替えることができる「V501T」をそれぞれ 6 月、7 月に発売しました。2005 年 11 月には、光学 2 倍ズーム 3.2 メガピクセルカメラと地上アナログテレビチューナー搭載の「V604SH」を、2006 年 1 月には大きな文字表示と簡単操作を実現した東芝製「V502T」

² 着うたフル[®]は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

³ FeliCa は、ソニー株式会社が開発した非接触 IC カードの技術方式です。FeliCa は、ソニー株式会社の登録商標です。

⁴ 2006 年 3 月 23 日現在、折りたたみタイプの 3G 携帯電話において（サムスン電子調べ）。

を発売しました。

- お客さまにわかりやすい料金サービスとして、4つの定額サービスを開始しました。6月には、定額料を支払うことで3G携帯電話の日本国内におけるメール送受信が使い放題になる「メール定額」と、定額料が利用量に応じて変動する2段階定額制の「デュアルパケット定額」を開始し、「Vodafone live!」を利用するお客さまの利便性の向上を図りました。毎月定額料を支払うことで家族間の通話がかけ放題になる「家族通話定額」を11月に開始しました。11月1日には、毎月定額料を支払うことで、あらかじめ指定した相手先（ボーダフォン携帯電話1件）への通話およびメールがし放題になる「LOVE定額」を開始しました。
- 2005年8月1日には、お客さまの利便性を図るために、データ通信専用カード「ボーダフォンコネクトカード」向け料金を改定しました。9月には、「ボーダフォンコネクトカード」をバージョンアップして、海外のW-CDMAネットワークでもパケット通信が利用可能になりました。
- 2005年6月1日と11月1日には、SOHO⁵や企業の部署単位など、契約回線数が少ない法人のお客さまにもご利用いただけるよう「Vodafone Mobile Office」の料金プランと割引サービスを改訂しました。
- 2006年1月には、会社のパソコンなどで管理・運用しているメールや予定表、アドレス帳を、3G携帯電話を使って外出先でもリアルタイムに確認・返信などができるサービス「Vodafone Office Mail」を開始しました。
- 国際ローミングサービスが利用できる国と地域、事業者数は、2006年3月末現在で142の国と地域、200の事業者となり、前年度末時点から26の国と地域、45の事業者が拡大しました。

コーポレート・アクションについて

- 2006年4月ソフトバンク株式会社の間接保有の完全子会社であるBBモバイル株式会社が実施した公開買付の結果、ボーダフォンはソフトバンクグループの新たな一員になりました。また、社名(商号)を2006年10月1日より、「ソフトバンクモバイル株式会社(英文表記:SOFTBANK MOBILE Corp.)」に変更します。ブランド名についても、「ソフトバンク」へ変更し、コーポレートロゴもソフトバンクグループが展開しているデザインへ全面移行します。

(財務概要別添)

⁵ Small Office/Home Office の略

連結損益計算書及び連結貸借対照表概要⁶

(百万円)

	2006年3月期	2005年3月期
売上高	1,467,578	1,470,013
営業費用	1,391,273	1,311,987
営業利益	76,305	158,026
営業外収益	2,061	1,977
営業外費用	4,013	6,636
経常利益	74,353	153,367
特別利益	19,976	5,382
特別損失	78	25,466
税金等調整前純利益	94,251	133,284
当期純利益	49,492	162,017
EBITDA	300,863	403,059
EBITDA マージン	20.5%	27.4%

(百万円)

	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,047,425	1,060,414
流動資産	308,382	303,978
資産合計	1,355,807	1,364,393
負債の部		
固定負債	143,969	171,343
流動負債	454,085	482,734
負債合計	598,054	654,078
資本の部	757,753	710,314
負債・資本合計	1,355,807	1,364,393

⁶ 表中の金額は百万円未満を切り捨てて表示

ボーダフォン株式会社について

ボーダフォン株式会社（社長：孫 正義）は、2006年10月1日より、社名（商号）を「ソフトバンクモバイル株式会社」に変更します。ボーダフォンは「ソフトバンクグループ」の一員であり、1,500万人以上の加入者を持つ、日本をリードする携帯電話会社の一つです。ボーダフォンは、音声サービスはもちろん、Eメールやインターネットへの接続ができる「ボーダフォンライブ！」など、幅広い高品質な携帯電話サービスを提供しています。2000年11月にはモバイルカメラ付き携帯電話を他社に先駆けて導入し、撮影した画像をメールに添付して送受信できる「写メール」を開始しました。2002年12月には3Gサービスを開始し、高品質の通話、データ通信サービスだけでなく、大容量コンテンツの提供も実現しました。また、普段使用している3G携帯電話がそのまま利用でき、144の国と地域で通話ができる国際ローミングサービスも提供しています。ボーダフォンは、ソフトバンクが目指す「デジタル情報革命」の実現に向けて、ソフトバンクグループの一員として、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮していきます。ボーダフォンに関する情報は、www.vodafone.jp をご覧ください。

*掲載データは2006年4月30日現在のものです。

- 「オフィスメール」、「ボーダフォンコネクトカード」および「写メール」は、ボーダフォン株式会社の登録商標または商標です。
- Vodafone および Vodafone live!（ボーダフォンライブ！）は、Vodafone Group Plc の登録商標または商標です。
- SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。

将来にわたる記述について

本報道発表資料には、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社（以下、「ボーダフォン日本グループ」）の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとはかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要が悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが3Gサービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本報道発表資料中で、あるいはその後に、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。